

国家開発枠組と人口問題の統合 アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト カンボジア・プノンペン



国際人口問題議員懇談会（JFPF）の事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、これまで3年間にわたり、先進国および途上国の国会議員が連携し、ODAの透明性や有効性を向上することを目的とした「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施してきました。このプロジェクトを通し、以前は「自分の選挙区でさえ、どのような ODA 事業が行われているのか情報が入手できない」と話していたアフリカの国会議員からも、ODA について政府から説明を受けるための新しい仕組みや委員会を作ったという報告を受けています。

こうした成果を踏まえ、平成24年度事業としてカンボジア人口・開発議連（CAPPD）の協力のもと、人口関連プログラム、政策、立法に関するより具体的な優良事例を共有し、各国開発計画に取り入れることを目的とした、「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」を、カンボジアの首都プノンペン、ポーサットおよびコンポンチャム州で1月22～25日に実施しました。

初日の開会式では、急きよ国務のため参加ができなくなった阿部俊子外務大臣政務官・JFPF 女性部会長に代わり、黒木雅文・在カンボジア特命全権大使が挨拶を代読しました。その中で、日本政府も人口問題を非常に重視しており、世界人口の 75%を占めるアジア・アフリカ地域を代表する国会議員が人口問題解決に向け具体的な対処を検討する本プロジェクトへの期待が表明されました。



メン・サム・アン副首相・CAPPD 議長からは、10 年前に CAPPD 設立を支援した JFPF および UNFPA に対するお礼とともに、現在直面している課題には地域レベル、国際レベルでの連携が不可欠であり、本プロジェクトがこうした目的に寄与することが強調されました。

続くセッションでは、アフガニスタン、フィリピン、マラウイ、ザンビアの国会議員が、各国における課題と成果について発表を行い、続いてカンボジア保健省、女性省、計画省、国家エイズ最高委員会の高官およびダムリー・オック CAPPD 事務総長より、カンボジアの妊産婦死亡率、乳幼児



死亡率、HIV 罹患率、貧困率の削減実績が示されました。この実績に基づき、人口・保健分野を国の優先課題として国家開発計画に組み入れ、国の強いリーダーシップのもと、保健インフラとアクセスを改善し、助産師等の人材育成を行うといった施策や法整備の重要性が示されました。



2 日目にはプノンペンから車で約 3 時間のポーサット州を訪れ、コミュニティにおける人材開発・貧困改善プロジェクトを視察しました。女性たちは政府が無料で貸与している機織り機等を使って布製品や籠製品を作る技術を学び、製品を販売して収入を得ることで貧困削減につながるだけでなく、そうした資本を元手に事業をはじめている事例もあるとの説明を受けました。また、人材開発センターでは、布・籠

製品の手工芸の他、敷物、石造彫刻を学び、製品を販売している様子を視察しました。続いて訪れたポーサット職業訓練センターでは、語学やパソコン、ヘアメイク、機械修理、農業、キノコ栽培、洋裁等、多岐にわたる実技訓練を行っており、こうした人材開発が地域の貧困削減に貢献していることが紹介されました。

貧困率が高いザンビアからの参加議員は、電気を必要としない機織り機を自国でも導入し、現在中国からの輸入に頼っている布製品を自国で生産することで、人々の貧困改善につなげたいと強く意気込みを語りました。またウガンダの国会議員も、カンボジアの事例を参考にこうした職業訓練センターを作り、人的開発を促進したいと話しました。

3 日目にはコンポンチャム州の小学校と保健所を訪れ、政府との密接な連携により、教育・保健分野が急速に改善している状況について説明を受けました。最後に訪れたカンボジア地雷対策センター（CMAC）では、人材能力の強化や訓練犬の活躍、日本からの重機の供与、また回避教育等の啓蒙活動によって、被害の数は年々減少しているとの報告を受けました。こうした CMAC の地雷・不発弾除去



活動への日本の援助に対し、感謝の盾が秋葉賢也厚生労働副大臣・JPF 副幹事長に手渡されました。



最終日は、視察での検証を踏まえたプレゼンテーションに続き、ODA の成果や有効性を検証し、国民に理解してもらうために必要な国会議員の役割を明確にした声明文がまとめられました。最後に、ペン・パンニャ CAPPD 副議長の総括、秋葉賢也厚生労働副大臣の閉会挨拶で 4 日間のプロジェクトは幕を閉じました。

参加したアジア・アフリカ参加者からは、具体的な事例を視察し、経験を共有することで、自国において人口問題の視点を開発政策に統合する際に非常に参考になったとの意見が多く寄せられました。あわせて、こうしたアジア・アフリカ議員の連携を促進するプロジェクトに対する日本政府の支援への深い感謝が表明されるとともに、APDA が JPF 事務局としてこれまで行ってきた実績に対する高い評価が示され、その実績に基づいた事業継続への必要性が改めて強調されました。